

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 598

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		介護保険資格管理・保険料賦課事務			
		介護保険収納事務			7,282
		封入封緘等事務処理			89,900
		介護保険運営協議会	3	回	925
		その他(一般事務用品類)			15,214
	(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	被保険者へ介護保険料賦課についての通知印刷、封入・封緘、郵送をその都度、適切に行いました。また、介護保険や介護保険事業者に対する苦情・相談にも適切に対応しています。介護保険運営協議会は、委員22名により、平成24年度は3回開催しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	

評価と課題	平成12年度に介護保険制度がスタートしてから、高齢者人口の増加に伴い、被保険者・介護認定者・介護サービス量等が年々増加している中、保険者として、介護保険の円滑かつ適正な運営を図るために必要な事業です。被保険者や介護サービス利用者の増加に伴い、介護保険や介護保険事業者に対する要望や意見も増えることが予想されますが、介護保険事業が円滑に推進できるよう取り組みます。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 599

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		介護認定審査会(審査会出席委員延べ人数)	2,542	人	53,708
		要介護認定(審査会判定件数)	22,502	件	6,052
		審査会委員研修会開催(出席委員数)	182	人	2,071
		認定審査会開催数	639	回	
		その他()			0
(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	平成24年度末現在で認定審査委員は、149名委嘱しています。医療・保健・福祉の専門家4人で構成された合議体で、1日最大で4審査会を実施し、1回につき最大42件の認定審査を行いました。また、委員全体会を実施し、適正化事業の研修を行いました。審査会の事前資料の送付、認定結果の通知発送作業などは、業者に委託をしました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	第1号被保険者数 平成12年度87,421人 22年度105,197人 23年度107,176人 24年度110,714人 認定申請件数 平成12年度 19,112件 22年度23,120件 23年度22,839人 24年度22,304人 認定調査件数 平成12年度 17,984件 22年度 24,689件 23年度22,329人 24年度22,905人
事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「申請してからできるだけ早く認定結果を出してほしい」、「状態が変わっていないのに介護度が下がった」等の意見があります。	
今後の予測	認定者数は毎年約千人程度増えています。高齢化率の上昇と共に申請者も益々増えると予測されます。	
評価と課題	要介護認定の申請から30日以内に認定結果を通知できた割合は、認定申請の増加とともに下降を続け、平成22年度は約20%でした。この2年間で業務の見直しや審査会の回数や審査件数を増やすなど行い、42%にまで上げることが出来ました。今後も改善続け、目標の50%を達成したいと思います。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し <input type="radio"/> 実施主体の見直し <input type="radio"/> 対象の見直し
条例改正をし、審査委員定数を150人から200人にしました。第5期では160人を目標に、平成25年度は157人でスタートしました。今後の申請者数の動向を見ながら、適宜増やして対応していきます。また、早急な認定が望まれる末期がん患者への的確な対応について、委員全体会において検討していきたいと考えます。			

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 600

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		要介護認定調査委託料	21,436	件	114,284
	介護認定に要する主治医意見書(作成手数料、郵送料)	22,835	件	104,399	
	介護認定システム管理			33,418	
	認定調査事務費(交換便業務委託、郵送料)			4,011	
	その他(調査票等読込み業務委託、OA機器消耗品購入ほか)			7,505	
	(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	区内20箇所ある地域包括支援センター(ケア24)で受け付けた申請書は、委託業者に毎日1回迅速に回収させ、スムーズな処理に努めています。認定調査においては、指定事務受託法人杉並区社会福祉協議会に新規・更新・変更申請分、ケア24・居宅支援事業所に更新申請分を委託し、区職員は新規・変更申請者と要援護者の調査を行いました。調査票の機械読込みや結果の発送業務は、業者に委託しました。認定調査員の研修を新規研修4回60人、現任研修3回172人に実施しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	第1号被保険者数 平成12年度87,421人 22年度105,197人 23年度107,176人 24年度110,714人 認定申請件数 平成12年度 19,112件 22年度23,120件 23年度22,839人 24年度22,304人 認定調査件数 平成12年度 17,984件 22年度 24,689件 23年度22,329人 24年度22,905人	
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「申請してからできるだけ早く認定結果を出してほしい」、「状態が変わっていないのに介護度が下がった」等の意見があります。	
	今後の予測	認定者数は毎年約千人程度増えています。高齢化率の上昇と共に申請者も益々増えると予測されます。	
	評価と課題	増加を続ける調査件数に対応し適正な認定調査を実施するためには、質の高い調査員の確保が必要ですが、現状では実態に適応できる委託事業者の確保が追いついていないという現実があります。今後も新たな委託事業者の発掘と調査員研修の充実を図っていきます。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他		
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し
委託調査員が適正な認定調査と調査票作成が行えるよう、調査員研修をより一層充実させます。さらに提出された調査票の点検を重点化し、記載方法を適宜指導して認定調査の平準化に努めます。さらにまた、区職員による認定調査を専門化させ委託出来ない認定調査を積極的に行います。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 602

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		居宅介護サービス費			
		施設介護サービス費			8,298,546
		居宅介護住宅改修費			117,328
		居宅介護福祉用具購入費			51,142
		その他(居宅介護サービス計画費ほか)			2,967,133
	(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	介護サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払い、償還払いの場合は、区が直接利用者に支払いました。平成24年度の事業実績は、利用者数、一人あたりの介護サービス支給額は増加しましたが、計画値を少し下回る実績でした。円滑に介護サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図ることができました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	各年度末利用人数 平成18年度は7,906人、平成19年度は11,056人、平成20年度は11,167人、平成21年度は11,981人、平成22年度は12,576人、平成23年度は13,288人、平成24年度は13,852人。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	介護保険サービスの内容や対象範囲について、例えば、生活援助のサービスは、1人暮らしの方が対象になることへの不満など、様々な意見・要望が寄せられています。
	今後の予測	介護サービス利用者数の増加に伴い、これからも事業規模の拡大が予想されます。
	評価と課題	介護保険法に基づき、介護保険サービス費の保険者負担部分を支払う事業であり、平成24年度については、第5期介護保険事業計画の24年度計画値より、少し下回る実績でした。今後も介護サービス利用者数の増加に伴い、事業規模の拡大が予想されるため、給付の適正化とともに申請から給付まで迅速に対応することに取り組めます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	● 拡 充	○ 現状維持	○ 縮 小	○ その他
		II 事業の方向性	● 手段・方法の見直し	○ 実施主体の見直し	○ 対象の見直し	
	<p>・要介護高齢者の増加とともに、この事業の必要性はますます高くなります。</p> <p>・介護保険法に基づく事業であり、3年ごとの法改正により、事業内容の変更があります。平成24年度から、第5期杉並区介護保険事業計画に基づき運営を行っています。</p> <p>・今後、対応件数の増加が見込まれるが、介護保険を適用するにあたり、給付等が適正に行われるよう、更なるチェック機能強化や実地調査等に取り組んでいきます。</p>					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 603

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		介護予防サービス費			
		介護予防サービス計画費			223,573
		介護予防住宅改修費			69,858
		介護予防福祉用具購入費			11,559
		その他(地域密着型介護予防サービス費ほか)			1,289
	(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	介護予防サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者へ支払い、償還払いの場合は、区が直接利用者に支払いました。平成24年度の事業実績については、利用者数は増加しましたが、給付額は計画を少し下回る実績でした。円滑に介護予防サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図ることができました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	各年度末利用人数 平成18年度は2,556人、平成19年度は3,014人、平成20年度は3,285人、平成21年度は3,287人、平成22年度は3,635人、平成23年度は3,926人、平成24年度は4,216人。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	介護予防は、心身の機能の維持・改善のために行うサービスですが、例えば、利用者の方が掃除を希望しても、出来る事はご本人が行う事になっており、思っていたサービスを受けられない事に対する不満など、意見や要望があります。
	今後の予測	介護予防サービス利用者の増加に伴い、これからも事業規模の拡大が予想されます。
	評価と課題	介護保険法に基づき、平成18年度に制度変更された介護予防保険サービス費の保険者負担部分を支払う事業です。年々介護予防サービス利用者数は増加していますが、平成24年度の給付額は、計画値を少し下回る実績でした。今後も制度の趣旨を踏まえ、給付の適正化とともに申請から給付まで迅速に対応することに取り組みます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	<p>・介護保険法に基づく事業であり、3年ごとの法改正により、事業内容の変更があります。平成24年度から、第5期杉並区介護保険事業計画に基づき運営を行っています。</p> <p>・要介護高齢者の増加とともに、この事業の必要性はますます高くなります。一方、要支援1・2の介護予防に関する法改正の動きもあり、今後の区の対応についての検討が必要となります。</p>					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 604

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		介護報酬審査支払手数料	579,286	件	44,044
		その他()			0

(2)事業実績
(協働、行革の取組みがあれば記入)

介護報酬明細書の審査・支払事務を東京都国民健康保険団体連合会に委託契約し、介護報酬審査支払手数料の保険者負担金を、東京都国民健康保険団体連合会に支払っています。適正に介護報酬審査支払手数料を支払うことにより、円滑に介護保険事業の運営を図ることができます。平成24年度は計画を上回り、579,286件分の手数料を支払いました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成18年度は416,458件、平成19年度は420,240件、平成20年度は442,688件、平成21年度は465,038件、平成22年度は502,334件、平成23年は540,750件、平成24年度は579,286件。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特にありません。
	今後の予測	給付実績の伸びにあわせ、増加が見込まれます。
評価と課題		介護保険法に基づき、介護報酬明細書の審査等について、東京都国民健康保険連合会に委託している事業です。58万件にも及ぶ介護報酬を審査・支払いですが、東京都国民健康保険連合会への委託により、迅速かつ適正な事務が行われています。なお、高齢者の増加により、介護保険給付の実績も増えるので、事業の件数及び事業費は増加することが予想されます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	高齢者の増加により、事業費は増加することが予想されるため、より効率的な事務処理について、引き続き東京都国民健康保険連合会との連携強化を図っていきます。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 605

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		特定入所者介護サービス費の支給	26,447	件	779,691
		その他()			0

(2)事業実績
(協働、行革の取組みがあれば記入)

低所得の方の施設利用が困難にならないように、施設サービス、ショートステイ等を利用した場合に、食事及び居住費又は滞在費の補足給付を行い、利用費を軽減することで、安心して施設サービスを使えるようにしています。平成24年度は26,447件の支給があり、支給額は約779,691,218円でした。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	支給決定延べ件数 平成18年度は23,554件、平成19年度は23,893件、平成20年度は24,900件、平成21年度は25,398件、平成22年度は25,852件、平成23年度は26,335件、平成24年度は26,447件。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	対象が非課税世帯に限定されていますが、対象の拡大についての要望があります。
	今後の予測	利用者の増加に伴い、給付額の増加が見込まれます。
評価と課題		介護保険法に基づく事業であり、低所得者の方が、安心して介護サービスを利用できるよう、これからも継続して事業を実施します。年々支給決定延べ件数、事業費が増加しています。今後も高齢者の増加、施設の増加により、対象者の数も増えると思われ、事業の件数及び事業費は増加することが予想されます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
<p>・支給対象者の増加により、事業費の増加が予想されるため、より効率的な事務処理に取り組みます。</p> <p>・介護保険法に基づく事業であり、3年ごとの法改正等に注意し、適切な対応をとっていきます。</p>						

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 606

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		高額介護サービス費の支給	54,309	件	567,782
	その他()				0
	(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	介護保険法に基づき、同じ月に利用した介護サービスの、利用者負担の合計額が高額になる方に対し、自己負担額が一定額を超えた場合、超えた額について高額介護サービス費として支給しています。これにより、介護保険サービス利用者の自己負担の軽減を図っています。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	申請件数については、平成18年度は42,611件、平成19年度は33,501件、平成20年度は38,283件、平成21年度は45,595件、平成22年度は48,492、平成23年度は50,597件、平成24年度は54,309件となっています。	
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	高額介護サービス費の支給を毎月上旬に行っていますが、1月と5月については休日の関係上、支給日が遅くなってしまうため、毎回、意見が寄せられています。	
	今後の予測	高齢者人口の増加に伴う介護サービス利用者の増加により、申請件数及び支給額の増加が見込まれます。	
	評価と課題	介護保険法に基づき実施している事業であり、介護保険サービスの利用者負担軽減のため、今後も継続して事業を実施します。事業実績も計画を上回る件数があり、今後も高齢者の増加により、対象者の数も増えると思われ、事業の件数及び事業費は増加することが予想されます。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他		
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し
		・支給対象者の増加により、事業費の増加が予想されるため、より効率的な事務処理に取り組みます。 ・介護保険法に基づく事業であり、3年ごとの法改正や第5期杉並区介護保険事業計画に基づき運営を行っています。			

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 607

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		高額医療合算介護サービス費の支給	3,578	件	115,129
		その他()			0

(2)事業実績
(協働、行革の取組みがあれば記入)

医療費の自己負担額と介護サービス利用料の自己負担額の合計額が高額になる方に対し、高額療養費と高額介護(予防)サービス費の支給を受けてもなお残る医療と介護の1年間(8月1日～7月31日)の自己負担額の合算額について、限度額を超えた部分について、高額医療合算介護サービス費を支給します。その結果、介護保険サービス利用者の自己負担の軽減を図っています。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成21年度は、申請件数842件、支給額34,989,623円。 平成22年度は、申請件数3,301件、支給額113,041,036円。 平成23年度は、申請件数2,304件、支給額73,956,051円。 平成24年度は、申請件数3,578件、支給額115,129,119円。(平成23年8月1日～平成24年7月31日までの自己負担額の合算額)
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	事業の内容があまりにも複雑でわかりにくいという意見があります。
	今後の予測	高齢者の増加に伴い、介護サービス利用者も増加することが予想され、給付費の支給額も増加が見込まれます。
評価と課題	介護保険法に基づく事業であり、介護保険サービスの利用者負担軽減のため、今後も継続して事業を実施します。今後も高齢者の増加により、対象者の数も増え、事業の件数及び事業費は増加することが予想されるため、今後も医療費の所管である国保年金課と調整し、対象者の方が混乱しないよう制度の周知や事務処理に取り組みます。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	・支給対象者の増加により、事業費の増加が予想されます。多様な対象者への対応が想定されるので、通知の際の説明文の見直しや問い合わせ対応など、より効率的な事務処理に取り組みます。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		介護保険給付費準備基金の積立 款 3 項 1 目 1 事業 1						整理番号	608			
担当部課名		保健福祉部介護保険課			係名	管理係		連絡先電話番号	1313			
上位施策No・施策名		☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆						予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標	施策	<input type="checkbox"/> 計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)			
	対象	第1号被保険者			内部管理	根拠 (1) 杉並区介護給付費準備基金条例						
					施設維持管理	法令等 (2)						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	〇区の介護保険財政の安定的運営を図ります。					活動指標名(式)					
						(1) 積立金						
						(2)						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	〇介護保険の事業運営期間(同一保険料基準額の3年間)における財政の均衡を保つためにこの基金を設置し、介護保険事業会計に生じた歳計剰余金(第1号保険料相当分)を積み立てる。 〇介護保険の保険給付及び地域支援事業に要する費用に不足が生じた場合、この財源に充てるため基金を処分する。					成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
						成果指標名(1) 取崩額						
						算定式・指標の説明等						
						成果指標名(2) 年度末現在基金残高						
						算定式・指標の説明等						
区分		単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)			
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画				
指標	活動指標(1)	1	千円	34,608	59,483	59,483	356,138	356,138	82,786	100.0		
	活動指標(2)	2										
	成果指標(1)	3	千円	552,149	740,297	740,297	135,782	135,782	411,231	100.0		
	成果指標(2)	4	千円	1,995,340	1,255,043	1,314,526	1,537,082	1,534,882	1,206,437	99.9		
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	34,608	59,483	59,483	356,138	356,138	82,786	24年度予算執行率(%) 100.0		
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 16 第1号被保険者保険料分 18 24年度は財政安定化基金交付金分 19 基金利子分		
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数	常勤職員数	8	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.24		0.20	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	
		非常勤職員数	10	人				0.00	0.00		0.00	
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	1,338	1,335	1,335	1,305	2,088		1,740	
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0	
		(内)非常勤職員分	13	千円				0	0		0	
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	35,946	60,818	60,818	357,443	358,226	84,526			
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,039	1,022	1,022	1,004	1,006	1,021			
	財源	受益者負担分	16	千円	13,158	42,516	42,516	31,323	31,323		45,782	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	314,958	314,958		0	
その他の補助金等		19	千円	21,450	16,967	16,967	9,857	9,857	7,685			
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	34,608	59,483	59,483	356,138	356,138	53,467			
差引:一般財源(14-20)		21	千円	1,338	1,335	1,335	1,305	2,088	31,059			
受益者負担比率(16÷14)	22	%	36.6	69.9	69.9	8.8	8.7	54.2				

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 608

24年度の事業実施状況		内 容	規模	単位	事業費(千円)		
		(1)主な取組み	介護保険給付費準備基金の積立(保険料積立分)				31,323
			介護保険給付費準備基金の積立(利子積立分)				9,857
			その他(介護保険給付費準備基金の積立(財政安定化基金交付金))				314,958
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	介護保険の事業運営期間(同一保険料基準額の3年間)における財政の均衡を保つためにこの基金を設置し、介護保険事業会計に生じた歳計剰余金(第1号保険料相当分)を積み立てています。また、基金運用から発生する利子を積み立てています。平成24年度は東京都に設置されている財政安定化基金を交付金として受け入れ、介護給付費準備基金に積み立てました。						

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	第1期計画期間(平成12年度～14年度)平成12年度末残高 1,031,303千円 平成14年度末残高 1,691,568千円 第2期計画期間(平成15年度～17年度)平成17年度末残高 393,337千円 第3期計画期間(平成18年度～20年度)平成20年度末残高 2,614,488千円 第4期計画期間(平成21年度～23年度)平成23年度末 1,314,526千円 平成24年度末 1,534,882千円			
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特にありません。			
	今後の予測	介護保険財政の安定的な運営を図るための事業であり、今後も不足の事態や次期介護保険事業計画における保険料の上昇を抑制するため、適正な規模の基金の積立を行います。			
	評価と課題	介護保険財政の安定的な運営を図るための事業であり、剰余金が出た場合は、補正予算を組んで当該基金に積み立てます。今後も、計画的な積立を行い、適正な介護保険事業会計の運営に努めます。			

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
介護保険財政の安定的運営を図るため、適正で効率的な事務処理に努めます。						

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名	過誤納介護保険料の還付			款	5	項	1	目	1	事業	1	整理番号	616	
担当部課名	保健福祉部介護保険課			係名	資格保険料係			連絡先電話番号	1326		昨年度整理番号	620		
上位施策No・施策名	☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆							予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/>	実行計画事業目標		施策	<input type="checkbox"/>	計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)		
	対象	介護保険の被保険者			内部管理		根拠法令等		(1) 介護保険法第139条第2項 (2) 介護保険法施行規則第156条					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								活動指標名(式)					
	○過誤納介護保険料の適正な還付支出を行います。								(1) 第1号被保険者数 (2)					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)								成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
○被保険者の資格喪失の遡及等による過誤納保険料の還付及び還付加算金								成果指標名(1) 還付該当者数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等						
区分		単位	22年度		23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画						
指標	活動指標(1)	1	千円	105,197	105,450	107,176	107,688	110,714	109,958	102.8				
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3	人	657	1,000	841	1,000	935	1,000	93.5				
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	6,823	10,901	7,723	10,901	7,421	10,901	24年度予算執行率(%)		68.1		
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50					2.50
		再任用職員数	9	人	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人				1.00	1.00	1.00				
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	22,300	22,250	22,250	21,750	21,750	21,750				
		(内)再任用職員分	12	千円	2,950	3,080	3,080	0	0	0				
		(内)非常勤職員分	13	千円				2,750	2,750	2,750				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	32,073	36,231	33,053	35,401	31,921	35,401					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	305	344	308	329	288	322					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	32,073	36,231	33,053	35,401	31,921	35,401					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 616

24年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		被保険者の資格喪失の遡及等による過誤納保険料の還付及び還付加算金	935	件
(1)主な取組み				
	その他()			7,421
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	被保険者の資格喪失の遡及等による過誤納保険料の還付処理については、月例通知と同時に過誤納保険料還付の案内も行うようにしました。また、還付(過誤納)理由の捕捉説明を充実することで、被保険者の理解を得られるよう工夫しました。(平成24年度実績945件)			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から介護保険制度開始。平成15年度に第2期、平成18年度に第3期、平成21年度に第4期、平成24年度に5期の保険料段階・金額改定を実施。また、19年度より特徴開始補足回数(年4回「4月・6月・8月・10月」)の複数化、各年度に特別徴収額の平準化を行い、還付の発生率を抑えています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	日本年金機構等の年金保険者との資格喪失等の連絡が、毎月1回なので、2~3月後に被保険者へ還付手続きの処理事務が入るため、被保険者から時間がかかり過ぎるとの意見があります。
	今後の予測	高齢者の増加により、対象者の数も増えると思われ、事業の件数及び事業費は徐々に増加することが予想されます。
評価と課題	介護保険料の過誤納があった場合の還付を行うための事業であり、適正な介護保険会計の運営のために継続して実施します。事業の多くを占める還付内容は、介護保険料を先取りした特別徴収対象者の死亡や転出による還付であり、高齢者の増加により、対象者の数も増えると思われ、事業の件数及び事業費は徐々に増加することが予想されます。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
被保険者本人の死亡・転出等により発生する過納金の還付事業は事実に基づき返納処理をするものであり、引き続き維持する業務である。事実が発生した場合できるだけ速やかに還付を行えるよう、引き続き処理の工夫を行っていく。						

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		介護保険事業会計国庫支出金等返還金 款 5 項 1 目 2 事業 1					整理番号	617			
担当部課名		保健福祉部介護保険課		係名	管理係		連絡先電話番号	1313			
上位施策No・施策名		☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆					予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12 年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標	施策	<input type="checkbox"/> 計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)			
	対象	国、東京都及び社会保険診療報酬支払基金		内部管理		根拠法令等	(1) 介護保険法第121条～第126条 (2)				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					活動指標名(式)					
	○前年度の超過交付額の返還を行います。					(1) 国等への返還金額(千円) (2) 返還件数					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
○補助を受けた国庫支出金等の超過交付金の返還を行う。					成果指標名(1) (代)当該年度の返還義務額に対する返還額の割合 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等						
区分		単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画			
指標	活動指標(1)	1	千円	54,136	80,422	80,422	55,122	55,122	1	100.0	
	活動指標(2)	2	件	5	5	5	7	7	5	100.0	
	成果指標(1)	3	%	100	100	100	100	100	100	100.0	
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	54,136	80,422	80,421	55,122	55,121	1	24年度予算執行率(%) 100.0	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.43	0.50	0.20	0.20	0.24		0.20
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人				0.00	0.00		0.00
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	3,836	4,450	1,780	1,740	2,088		1,740
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		(内)非常勤職員分	13	千円				0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	57,972	84,872	82,201	56,862	57,209		1,741
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円	1,071	1,055	1,022	1,032	1,038		1,741,000
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	57,972	84,872	82,201	56,862	57,209	1,741		
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 617

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		国庫支出金	4	件	22,596
		都支出金	2	件	9,974
		社会保険診療報酬支払基金支出金	1	件	22,551
		その他()			0

(2)事業実績
(協働、行革の取組みがあれば記入)

国、東京都及び社会保険診療報酬支払基金からの介護給付費に関する超過交付分及び地域支援事業交付金の超過交付分があった場合に、当該事業より返還を行っています。平成24年度は平成23年度に交付された国庫負担金、国庫補助金、都負担金等の超過交付分を返還しました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初:平成13年度返還額 510,572千円 第4期介護保険事業計画期間(平成21年度～23年度):平成21年度 331,343千円、平成22年度 54,136千円、平成23年度 80,422千円 第5期介護保険事業計画期間(平成24年度～26年度):平成24年度 55,122千円
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	事業に対する住民の意見はありません。
	今後の予測	各負担金・交付金の交付割合は介護保険法で法定されており、超過交付額の返還を行うことにより、適正な介護保険事業会計の運営を実施します。
評価と課題	介護保険法に定められている介護給付費、地域支援事業に要した経費に対する超過交付額の返還を行う事業であり、当該事業を実施することにより、各負担金、補助金、交付金の交付割合が適正なものとなります。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
介護保険財政の安定的運営を図るため、適正で効率的な事務処理に努めます。						

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		介護保険事業会計小切手支払未済償還金 款 5 項 1 目 3 事業 1					整理番号	618				
担当部課名		保健福祉部介護保険課		係名	管理係		連絡先電話番号	1313				
上位施策No・施策名		☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆					予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標	施策	<input type="checkbox"/> 計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)			
	対象	小切手の所持人		内部管理	1	根拠法令等	(1) 地方自治法施行令第165条5 (2)					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○地方自治法施行令第165条の5に規定する、振り出した日から1年を経過して支払いを受けていない場合による利得償還要求に対する償還を行います。				活動指標名(式)	(1) (2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○区が振り出した日から1年を経過して支払いを受けていない小切手の所持人から償還の請求を受けた場合に支払う。 ○この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。				成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
	成果指標名(1)	算定式・指標の説明等										
	成果指標名(2)	算定式・指標の説明等										
区分		単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)			
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画				
指標	活動指標(1)	1										
	活動指標(2)	2										
	成果指標(1)	3										
	成果指標(2)	4										
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1	0	1	0	1	24年度予算執行率(%)	0.0	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10	人				0.00	0.00	0.00		
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0		
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0		
		(内)非常勤職員分	13	千円				0	0	0		
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	0	1	0	1	0	1		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円								
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	1	0	1	0	1			
受益者負担比率(16÷14)		22	%		0.0		0.0		0.0			

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 618

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	実績なし			
		その他()			0
	(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化				
	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題				
改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性			
		II 事業の方向性			

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		介護保険事業会計一時借入金利子 款 5 項 2 目 1 事業 1					整理番号	619				
担当部課名		保健福祉部介護保険課		係名	管理係	連絡先電話番号	1313	昨年度整理番号	623			
上位施策No・施策名						☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	12 年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標	施策	計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)			
	対象	介護保険会計の健全な運営のため、借り入れをした場合の利子		内部管理	1	根拠法令等	(1) 地方自治法第215条第6号	(2) 地方自治法第235条の3				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						活動指標名(式)					
	○地方自治法第215条第6号、235条の3に規定する一時借入金に対する利子の支払いを行います。						(1) (2)					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)						成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
○介護保険会計の健全な運営のため、利子が発生した場合に処理する。 ○この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。						成果指標名(1)		算定式・指標の説明等				
						算定式・指標の説明等						
						成果指標名(2)						
						算定式・指標の説明等						
区分		単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)			
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画				
指標	活動指標(1)	1										
	活動指標(2)	2										
	成果指標(1)	3										
	成果指標(2)	4										
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1	0	1	0	1	24年度予算執行率(%)	0.0	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10	人				0.00	0.00	0.00		
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0		
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0		
		(内)非常勤職員分	13	千円				0	0	0		
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	0	1	0	1	0	1		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円								
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	1	0	1	0	1			
受益者負担比率(16÷14)		22	%		0.0		0.0		0.0			

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 619

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	実績なし			
		その他()			0
	(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題				
改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性			
		II 事業の方向性			

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名	介護保険事業会計延滞金			款	5	項	3	目	1	事業	1	整理番号	620	
担当部課名	保健福祉部介護保険課			係名	管理係			連絡先電話番号	1313			昨年度整理番号	624	
上位施策No・施策名	☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆							予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/>	実行計画事業目標		施策	<input type="checkbox"/>	計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)		
	対象	償還金、利子及び割引率			内部管理	1	根拠法令等	(1) 各負担金、交付金等の交付要綱等 (2)						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○区が支払うべき延滞金(負担金や交付金等の返還にあたり国や都が指定した納期限を越えた場合に生じるもの)の支出を行います。							活動指標名(式)	(1) (2)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○区が支払うべき延滞金の支出を行なう。 ○この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。							成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標				
	成果指標名(1)	算定式・指標の説明等												
	成果指標名(2)	算定式・指標の説明等												
区分		単位	22年度		23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画						
指標	活動指標(1)	1												
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1	0	1	0	1	24年度予算執行率(%)		0.0		
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人				0.00	0.00	0.00				
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0				
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		(内)非常勤職員分	13	千円				0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	1	0	1	0	1					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円											
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	1	0	1	0	1					
受益者負担比率(16÷14)	22	%		0.0		0.0		0.0						

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 620

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	実績なし			
		その他()			0
	(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化				
	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題				
改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性			
		II 事業の方向性			

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 621

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		事務費等繰入金の返還	1	件	295,437
		介護給付費繰入金の返還	1	件	10,056
		地域支援事業繰入金の返還	3	件	26,713
		その他()			0

(2)事業実績
(協働、行革の取組みがあれば記入)

平成23年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた繰入金(介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金(介護予防事業、包括的支援事業、その他地域支援事業)、事務費等繰入金(その他繰入金))の超過分について、平成24年度に一般会計へ返還を行いました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初:平成13年度(介護給付費繰入金、総務費等繰入金の返還)889千円 第4期事業計画期間(平成21年度～23年度):平成21年度(介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金、事務費等繰入金の返還)409,553千円 平成22年度(介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金、事務費等繰入金の返還)223,772千円 平成23年度(介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金、事務費等繰入金の返還)205,668円 第5期事業計画期間(平成24年度～26年度):平成24年度(介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金、事務費等繰入金の返還)332,206千円
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	事業に対する住民の意見はありません。
	今後の予測	介護保険事業会計上、必ず行わなければならない事業であり、今後も引き続き事務を行います。
評価と課題	前年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた金額(繰入金)のうち、法定負担割合を超過する分を一般会計に返還(繰出)を行うもので、介護保険事業会計上、必ず行わなければならない事業です。繰出額は、介護(予防)給付等の実績に左右されるもので、当初から適正な予算規模を見積もることは困難で、事業規模も毎年変化しています。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
介護保険財政の安定的運営を図るため、適正で効率的な事務処理に努めます。						

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名	予備費	款	6	項	1	目	1	事業	1	整理番号	622
担当部課名	政策経営部財政課	係名		連絡先電話番号	1423	昨年度整理番号	626				
上位施策No・施策名	☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆						予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	15	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標	施策	計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象	介護保険事業会計		内部管理		根拠法令等		(1) 地方自治法第217条			
				施設維持管理		(2) 杉並区予算事務規則第22条					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	〇地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。					活動指標名(式)				
						(1)					
						(2)					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	〇予算外の支出に対する予備費の充当 〇予算超過の支出に対する予備費の充当 〇予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつけかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。					成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
						成果指標名(1)					
						算定式・指標の説明等					
						成果指標名(2)					
						算定式・指標の説明等					
区分		単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画			
指標	活動指標(1)	1									
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	177,376	0	144,389	0	200,000	24年度予算執行率(%) 0.0	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 地域支援事業支援交付金の精算による国庫支出金等返還金などに55,611千円の予備費充当を行いました。 なお、24年度計画額は、予備費充当後の予算額となっています。	
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00		0.00
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人				0.00	0.00		0.00
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	0	89	0	0	0		0
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		(内)非常勤職員分	13	千円				0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	177,465	0	144,389	0	200,000		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円								
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	177,465	0	144,389	0	200,000		
受益者負担比率(16÷14)	22	%		0.0		0.0		0.0			

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 622

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		その他()			0
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)					

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初予算額の推移 平成(15)200,000千円、(16)~(21)各年度200,000千円、(22)150,000千円、(23・24)200,000千円
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	今後も同規模程度で推移するものと予測します。
評価と課題	予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これからも区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるよう、継続していかなければならない予算と考えています。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 623

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		保険料当初通知封入封緘委託	1	件	3,114
		被保険者証(一斉更新及び年齢到達者等)	63,627	人	18,750
		督促状等発送	13,633	件	874
		パンフレット作成・発送	55,047	件	5,534
		その他(口座開始お知らせ通知等)			
(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	保険料の通知や保険証の発送を行いました。また、杉並区独自で、保険料についてのわかりやすく説明したお知らせを発行し、加入者全員に送付しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	制度の周知不足もあり、被保険者ばかりでなく、現場の混乱をも招きました。次々に新たな制度変更があり、事務処理に追われましたが、4年が経過し、制度が定着してきました。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	制度が分かりにくいとの意見があります。 国民健康保険料に比べ、保険料が高いと言われます。
	今後の予測	さらなる高齢化に伴い、被保険者数の増加、医療費の増加が見込まれます。24年12月の政権交代に伴い、制度廃止の方向から、現行制度を基本として必要な見直しを進める方向に変換されています。
評価と課題	制度開始から5年目となり、資格賦課、保険料賦課、給付等いずれの業務ともに、安定的運営を見えています。ただし、保険料の徴収事務については、収納率99%とはなっているものの、滞納に対するよりの確な対応が必要です。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	● 拡 充 ○ 現状維持 ○ 縮 小 ○ その他
		II 事業の方向性	○ 手段・方法の見直し ○ 実施主体の見直し ○ 対象の見直し
	被保険者増に伴う、コスト増が見込まれます。 社会保障制度改革国民会議において、地方三団体の意向として、後期高齢者医療制度は定着しており、現行の枠組みは維持し、必要な改善を改善を加えながら、安定的な運営に努めるべき、とされており、その方向で、制度は運営されると見込まれます。		

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 624

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		葬祭費の支給	2,757	件	192,990
		その他()			0
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	被保険者の葬祭執行者からの請求に基づき、葬祭費を支給しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成20年度の後期高齢者医療制度開始時から区の予算で葬祭費を支給してきましたが、平成22年度からは支給額7万円のうち5万円を後期高齢者医療広域連合からの交付金、区から2万円を付加給付し支給しています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	国民健康保険の葬祭費と同額なので、喜ばれています。
	今後の予測	被保険者の増加に伴い、葬祭費の申請件数も増加していくものと考えます。
評価と課題	葬祭費の支給は本来保険給付で行うべきものですが、21年度までは全額を区で補助していました。22年度からは5万円は東京都後期高齢者医療広域連合の保険給付、2万円については区の付加給付となりました。ただし、広域連合からの給付金の財源が被保険者の保険料ではなく、区の負担金からとなりましたので、結果的に区の支出はほとんど変わっていません。今後も他区市町村及び広域連合等との協議を行っていく必要があります。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	平成22年度から給付金の一部が広域連合の保険給付となったので、当分の間変更される予定はありません。区の負担を減らすためには負担金に見合う金額を被保険者の保険料に反映させる必要が生じます。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 625

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		東京都後期高齢者医療広域連合への分賦金の支出	20	件	10,650,503
		その他()			0
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	保険料等負担金、療養給付費負担金、保険基盤安定負担金、保険料軽減措置負担金、事務費負担金を支払いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成19年度の準備段階から、事務費等を負担しています。20年度から療養給付費負担金、保険料負担金も支払っているため、金額が大幅に増えています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	住民からの意見はありません。
	今後の予測	平成22年度から葬祭費負担金の支出が加わりました。また、平成24年度は保険料改定の年ですので、保険料負担金が増となる見込みです。今後も被保険者数の増加が見込まれますので、事業費増が予測されます。

評価と課題	東京都後期高齢者医療広域連合は、区との役割分担により、給付や被保険者証印刷・封入の事務等を担っており、区が負担金を支払い、連合を維持運営していくことは非常に重要なことです。しかし、新たな給付制度等も加わり、後期高齢者医療制度を維持するために区の負担金は増加しています。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	事業の性質上、現在のところ改善の余地はありません。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名	後期高齢者医療保険保健事業			款	4	項	1	目	2	事業	1	整理番号	627
担当部課名	保健福祉部国保年金課			係名	高齢者医療係			連絡先電話番号	1283		昨年度整理番号	631	
上位施策No・施策名	☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆							予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	20	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標	施策	<input type="checkbox"/> 計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)				
	対象	後期高齢者医療制度の被保険者		内部管理	根拠(1) 高齢者の医療の確保に関する法律			法令等	(2)				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○被保険者が夏季保養施設を利用することで、心身をリフレッシュし、健康の増進に役立ってます。					活動指標名(式)	(1) 夏季施設の借上げ数					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○被保険者の健康増進のため、夏季保養施設を借上げる。					成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
	成果指標名(1)	夏季施設利用率			算定式・指標の説明等								
	成果指標名(2)				算定式・指標の説明等								
区分		単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画					
指標	活動指標(1)	1	件	9	9	9	9	9	100.0				
	活動指標(2)	2											
	成果指標(1)	3	%	100	100	100	100	100	100.0				
	成果指標(2)	4											
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,331	2,331	2,331	2,331	2,331	24年度予算執行率(%)	100.0			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人				0.00	0.00	0.00			
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	892	890	890	870	870				
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0				
		(内)非常勤職員分	13	千円				0	0	0			
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	3,223	3,221	3,221	3,201	3,201					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	358,111	357,889	357,889	355,667	355,667					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	2,331	0	2,331	2,331	2,331					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	2,331	0	2,331	2,331	2,331					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	892	3,221	890	870	870					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 627

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		夏季施設借上げ料金の助成	2	施設	2,331
		その他()			0
	(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	被保険者が夏季施設を家族と利用し、健康増進に役立てられるよう、借上げました。国民健康保険事業と共同で実施し、7施設9部屋ののうち2施設分を当該事業で負担しています。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	20年度からの実施です。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	施設数をもっと増やしてほしいという要望があります。
	今後の予測	21年度から国保・後期高齢者全体で2施設増やしました。希望者が多く、高い稼働率となっています。
評価と課題		夏季施設借上げに対しては、広域連合の健康増進事業補助金を受けられるため、24年度以降も実施し、高齢者の健康増進に寄与していきます。その他の高齢者にふさわしい保健事業についても検討する必要があります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
健康増進という事業の目的に照らして、効果的な事業のあり方について検討を重ね、被保険者が満足できる事業として進めていきます。						

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 628

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		実績なし			
		その他()			0

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成20年度の後期高齢者医療制度開始から葬祭費を支給しています。平成22年3月死亡分までは、7万円を限度に区予算で支給していましたが、平成22年4月以降に死亡した方については、5万円を東京都後期高齢者医療広域連合からの交付金で、2万円を区で付加給付しています。
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	国民健康保険の葬祭費と同額なので、喜ばれています。
	今後の予測	本事業は平成22年3月までに死亡した方の葬祭費ですので、今後は減少していきます。
評価と課題		本事業は平成22年3月までに死亡した被保険者の方の葬祭費について、葬祭執行者の申請に基づき支給していきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
本事業は平成22年3月までに死亡した方の葬祭費です。22年4月以降死亡分については東京都後期高齢者医療広域連合からの交付を受けて新事業で行っていますので、当事業についての改善、見直しの余地はありません。						

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		保険料の還付		款	5	項	1	目	1	事業	1	整理番号	629	
担当部課名		保健福祉部国保年金課		係名	高齢者医療係		連絡先電話番号	1283		昨年度整理番号	633			
上位施策No・施策名		☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆							予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	20	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標	施策	<input type="checkbox"/> 計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)				
	対象	後期高齢者医療制度の被保険者		内部管理		根拠法令等		(1) 高齢者の医療の確保に関する法律						
				施設維持管理		(2)								
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		〇過誤納付の保険料について、迅速かつ適切に還付処理を行います。		活動指標名(式)		(1) 還付・充当件数 (2) 還付・充当金額							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		〇過誤納付となった保険料を還付または滞納額に充当します。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
				成果指標名(1)										
				算定式・指標の説明等										
				成果指標名(2)										
				算定式・指標の説明等										
区分		単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画						
指標	活動指標(1)	1	件	742	1,500	750	1,500	806	1,500	53.7				
	活動指標(2)	2	千円	11,800	15,000	13,303	25,000	12,157	16,002	48.6				
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	11,828	15,001	13,303	15,052	12,157	16,002	24年度予算執行率(%)	80.8			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	1.00	1.00	1.00	0.50	2.00	2.00	保険料の還付が発生した際、迅速な処理をおこなったことにより、還付・充当金額を抑えたことで、執行率が低くなりました。			
		再任用職員数	9	人	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人				1.00	0.00	0.00				
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	8,920	8,900	8,900	4,350	17,400	17,400				
		(内)再任用職員分	12	千円	2,950	3,080	3,080	0	0	0				
		(内)非常勤職員分	13	千円				2,750	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	23,698	26,981	25,283	22,152	29,557	33,402					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	31,938	17,987	33,711	14,768	36,671	22,268					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	23,698	26,981	25,283	22,152	29,557	33,402					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 629

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		過誤納保険料の還付・充当	806	件	11,962
		その他(過誤納保険料還付未済時効分の支出)			195
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	過誤納となった保険料を還付または滞納額に充当しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成20年度は、保険料からの歳入還付のみでしたが、21年度からは歳出還付を行っています。平成22年9月からは、還付事務処理を月1回から月2回へと変更しました。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	住民の意見は特にありません。
	今後の予測	現在のところ、還付件数に対する増減の要因はありません。
評価と課題	住民税額の減額変更や世帯資格に変更があり、保険料納付後に保険料額が減額された被保険者には、納めすぎた保険料を還付しています。後期高齢者の場合、被保険者の死亡も多く、遺族による申請については相続人代表者の手続きが必要となることもあり還付が難しい場合もありますが、申請勧奨を徹底していきます。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	平成22年9月からは、還付に関する事務処理を月1回から月2回へと変更しましたので、申請から還付までの期間が短くなりました。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名	諸収入返納金	款	5	項	1	目	2	事業	1	整理番号	630	
担当部課名	保健福祉部国保年金課	係名	高齢者医療係		連絡先電話番号	1283		昨年度整理番号				
上位施策No・施策名	☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆					予算事業区分	既定事業	新規事業				
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	24	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標	施策	計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)			
	対象	東京都後期高齢者医療広域連合		内部管理	1	根拠法令等	(1) 高齢者の医療の確保に関する法律 (2)					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	〇広域連合からの葬祭費受託事業収入等について、葬祭費支給実績に従い適正化します。					活動指標名(式)	(1) 返納件数 (2) 返納金額				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	〇広域連合からの葬祭費受託事業収入は、見込みで請求受領するため、前年度分について、年度実績以上に受領していた金額を広域連合に返納する。					成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標				
						成果指標名(1)						
						算定式・指標の説明等						
						成果指標名(2)						
						算定式・指標の説明等						
区分		単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)			
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画				
指標	活動指標(1)	1	件			1	0	1	0.0			
	活動指標(2)	2	円			1	0	1	0.0			
	成果指標(1)	3				1	0	1	0.0			
	成果指標(2)	4										
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円			1	0	1	24年度予算執行率(%)	0.0		
	(内)投資的経費等	6	千円						特記事項			
	(内)委託費	7	千円			0	0		葬祭費受託事業収入を的確に申請したことで、返納金は発生していません。			
	職員数	常勤職員数	8	人			0.10	0.10	0.10			
		再任用職員数	9	人			0.00	0.00	0.00			
		非常勤職員数	10	人			0.00	0.00	0.00			
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	0	0	0	870	870	870		
		(内)再任用職員分	12	千円				0	0	0		
		(内)非常勤職員分	13	千円				0	0	0		
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	0	0	871	870	871			
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円				871,000		871,000			
	財源	受益者負担分	16	千円				0	0	0		
		国からの補助金等	17	千円				0	0	0		
		都からの補助金等	18	千円				0	0	0		
その他の補助金等		19	千円				0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	0	0	871	870	871			
受益者負担比率(16÷14)	22	%				0.0	0.0	0.0				

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		実績なし			
		その他()			0
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)					

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	

評価と課題	返納が発生しないよう、適正な実績見込みをたてる必要があります。
-------	---------------------------------

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 631

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		前年度繰入金余剰分の繰出	1	件	281,313
		その他()			0

(2)事業実績
(協働、行革の取組みがあれば記入)
前年度に一般会計から後期高齢者医療会計へ繰り入れた繰入金の余剰分及び前年度一般会計が負担した広域連合負担金の償還金について一般会計へ返還しました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成21年度から開始した新規事業です。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	事業に対する住民の意見は特にありません。
	今後の予測	前年度繰入金の余剰分については毎年度返還を行います。
評価と課題		一般会計の負担を適正なものとするため、事業を適切に行いました。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	事業の性質上、改善、見直しの余地はありません。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名	予備費	款	6	項	1	目	1	事業	1	整理番号	632
担当部課名	政策経営部財政課	係名		連絡先電話番号	1423	昨年度整理番号	635				
上位施策No・施策名	☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆						予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	20	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標	施策	計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象	後期高齢者医療事業会計		内部管理		根拠法令等	(1) 地方自治法第217条				
				施設維持管理		(2) 杉並区予算事務規則第22条					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。					活動指標名(式)	(1)			
							(2)				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○予算外の支出に対する予備費の充当 ○予算超過の支出に対する予備費の充当 ○予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつけかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。					成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標				
						成果指標名(1)					
						算定式・指標の説明等					
						成果指標名(2)					
						算定式・指標の説明等					
区分		単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画			
指標	活動指標(1)	1									
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	100,000	0	100,000	0	100,000	24年度予算執行率(%) 0.0	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 24年度は予備費充当を行いませんでした。	
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00		0.00
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人				0.00	0.00		0.00
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	0	89	0	0	0		0
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		(内)非常勤職員分	13	千円				0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	100,089	0	100,000	0	100,000		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円								
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	100,089	0	100,000	0	100,000		
受益者負担比率(16÷14)	22	%		0.0		0.0		0.0			

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 632

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		その他()			0
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)					

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初予算額の推移 平成(20)年度100,000千円、(21)100,000千円、(22)34,456千円、(23・24)100,000千円
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	今後も同規模程度で推移するものと予測します。
評価と課題	予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これからも区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるよう、継続していかなければならない予算と考えています。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名	運営管理費			款	1	項	1	目	1	事業	1	整理番号	633
担当部課名	産業振興センター			係名	中小企業支援係			連絡先電話番号	5347-9182		昨年度整理番号		
上位施策No・施策名	☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆							予算事業区分	既定事業	新規事業			
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	24年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標	施策	<input type="checkbox"/> 計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)				
	対象	区内中小企業の勤労者・事業主及びその家族、区内に在住する区外の中小企業の勤労者			内部管理	根拠法令等	(1) 杉並区中小企業勤労者福祉事業に関する条例 (2) 杉並区中小企業勤労者福祉事業に関する条例施行規則						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○中小企業の勤労者に対し勤労者福祉事業を実施することにより、中小企業の勤労者の福祉の増進を図り、中小企業の振興に寄与します。			施設維持管理	活動指標名(式)	(1) 参加者(会員)数 (2)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○勤労者・事業主及びその家族に対する総合的な勤労者福祉事業の実施:事業実施に必要な参加者管理				成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 事業を利用することによって、福祉サービス等を受けた件数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等						
区分		単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画					
指標	活動指標(1)	1	人	4,046	4,700	3,913	4,000	3,180	3,300	79.5			
	活動指標(2)	2											
	成果指標(1)	3	件	68,759	70,000	72,001	70,000	71,635	70,000	102.3			
	成果指標(2)	4											
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円				34,244	30,597	33,955	24年度予算執行率(%)	89.3		
	(内)投資的経費等	6	千円				0	0	0	特記事項 活動指標・成果指標の平成22年度及び23年度の数値は、旧事務事業名「杉並区勤労者福祉協会助成」におけるものを記入しました。 23年度末で同協会は解散し、24年度から区が勤労者福祉事業を引き継いで実施しています。			
	(内)委託費	7	千円				33,106	29,700	32,825				
	職員数	常勤職員数	8	人				0.10	0.10				0.10
		再任用職員数	9	人				0.90	0.95				0.90
		非常勤職員数	10	人				0.00	0.00				0.00
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	0	0	0	870	870				870
		(内)再任用職員分	12	千円				3,537	3,734				3,537
		(内)非常勤職員分	13	千円				0	0				0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	0	0	38,651	35,201	38,362				
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	0	0	0	9,663	11,069	11,625				
	財源	受益者負担分	16	千円				24,679	19,105				19,500
		国からの補助金等	17	千円				0	0				0
		都からの補助金等	18	千円				0	0				0
その他の補助金等		19	千円				0	0	0				
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	24,679	19,105	19,500				
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	0	0	13,972	16,096	18,862				
受益者負担比率(16÷14)	22	%				63.9	54.3	50.8					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 633

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		システム維持、福利厚生代行事業者委託			30,597
		その他()			0
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	参加事業所数:994所、参加者(会員数)3,180人(24年度末) 参加者管理システム維持、福利厚生代行事業者委託				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	長引く不況に伴う中小企業経営環境の悪化に伴い、公的な中小企業福利厚生サービス制度においては、全国的に会員数の確保が難しくなっています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区内中小企業の勤労者すべてが総合的な福利厚生サービスが受けられる公的な制度の長期的な継続が求められています。
	今後の予測	福利厚生について大企業勤労者とは格差のある中小企業勤労者への公的な制度は、引き続き求められていくものと考えられます。

評価と課題	平成23年度まで(財)杉並区勤労者福祉協会が実施していた中小企業勤労者福祉事業を、24年度から区が引き継ぎ、事業の規模や水準を保って実施してきました。 区が事業の実施主体となることで、区関係部部署や区内産業団体とも連携を深めながら事業を実施しています。 財団時に比べ、参加者数が少なくなっているため、積極的にPR・勧誘活動を行い、参加者数を増やしていく必要があります。 また、事業内容を、多様化する勤労環境に対応し、勤労者個々のニーズによりマッチするよう見直しをしていく必要があります。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他			
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し		<input checked="" type="radio"/> 実施主体の見直し	
	区内企業等の労働環境の向上と雇用の確保、また経営基盤の強化につながるよう、勤労者一人ひとりの仕事と生活の状況に合う多様なサービスを提供していきます。特に、仕事と生活の調和し、健康で働き続けられるよう、心とからだの健康づくりを支援する事業を重点的に実施していきます。 さらに、今後の事業の運営状況を踏まえ、事業内容について必要な見直しを行っていきます。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		調査研究事業		款	1	項	1	目	2	事業	1	整理番号	634			
担当部課名		産業振興センター		係名	中小企業支援係		連絡先電話番号	5347-9182		昨年度整理番号						
上位施策No・施策名		☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆							予算事業区分	既定事業	新規事業					
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	24	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	<input type="checkbox"/> 計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)				
	対象		区内中小企業の勤労者・事業主及びその家族、区内に在住する区外の中小企業の勤労者		内部管理		施設維持管理		根拠法令等	(1) 杉並区中小企業勤労者福祉事業に関する条例 (2) 杉並区中小企業勤労者福祉事業に関する条例施行規則						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○中小企業の勤労者に対し勤労者福祉事業を実施することにより、中小企業の勤労者の福祉の増進を図り、中小企業の振興に寄与します。		活動指標名(式)		(1) 参加者(会員)数 (2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○勤労者・事業主及びその家族に対する総合的な勤労者福祉事業の実施:参加者意識調査、勤労者福祉サービスセンター組織への参加		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 事業を利用することによって、福祉サービス等を受けた件数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	22年度		23年度		24年度		25年度		計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画								
指標	活動指標(1)		1	人	4,046	4,700	3,913	4,000	3,180	3,300	79.5					
	活動指標(2)		2													
	成果指標(1)		3	件	68,759	70,000	72,001	70,000	71,635	70,000	102.3					
	成果指標(2)		4													
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円				212	120	135	24年度予算執行率(%)		56.6			
	(内)投資的経費等		6	千円							特記事項 活動指標・成果指標の平成22年度及び23年度の数値は、旧事務事業名「杉並区勤労者福祉協会助成」におけるものを記入しました。 23年度末で同協会は解散し、24年度から区が勤労者福祉事業を引き継いで実施しています。					
	(内)委託費		7	千円				29	5	19						
	職員数	常勤職員数		8	人				0.10	0.10						0.10
		再任用職員数		9	人				0.10	0.10						0.10
		非常勤職員数		10	人				0.00	0.00						0.00
	人件費	(内)常勤職員分		11	千円	0	0	0	870	870						870
		(内)再任用職員分		12	千円				393	393						393
		(内)非常勤職員分		13	千円				0	0						0
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	0	0	0	1,475	1,383	1,398						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円	0	0	0	369	435	424						
	財源	受益者負担分		16	千円				0	0						0
		国からの補助金等		17	千円				0	0						0
		都からの補助金等		18	千円				0	0						0
その他の補助金等		19	千円				0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	0	0	1,475	1,383	1,398							
受益者負担比率(16÷14)		22	%				0.0	0.0	0.0							

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 634

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		アンケート実施	1	回	50
		その他(関係団体加盟料)			70

(2)事業実績
(協働、行革の取組みがあれば記入)

参加者アンケート(1回実施)、社団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンター・東京都中小企業勤労者福祉サービスセンターへの参加

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	長引く不況に伴う中小企業経営環境の悪化に伴い、公的な中小企業福利厚生サービス制度においては、全国的に会員数の確保が難しくなっています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区内中小企業の勤労者すべてが総合的な福利厚生サービスが受けられる公的な制度の長期的な継続が求められています。
	今後の予測	福利厚生について大企業勤労者とは格差のある中小企業勤労者への公的な制度は、引き続き求められていくものと考えられます。

評価と課題	<p>平成23年度まで(財)杉並区勤労者福祉協会が実施していた中小企業勤労者福祉事業を、24年度から区が引き継ぎ、事業の規模や水準を保って実施してきました。</p> <p>区が事業の実施主体となることで、区関係部部署や区内産業団体とも連携を深めながら事業を実施しています。</p> <p>財団時に比べ、参加者数が少なくなっているため、積極的にPR・勧誘活動を行い、参加者数を増やしていく必要があります。</p> <p>また、事業内容を、多様化する勤労環境に対応し、勤労者個々のニーズによりマッチするよう見直しをしていく必要があります。</p>
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input checked="" type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	<p>区内企業等の労働環境の向上と雇用の確保、また経営基盤の強化につながるよう、勤労者一人ひとりの仕事と生活の状況に合う多様なサービスを提供していきます。特に、仕事と生活の調和し、健康で働き続けられるよう、心とからだの健康づくりを支援する事業を重点的に実施していきます。</p> <p>さらに、今後の事業の運営状況を踏まえ、事業内容について必要な見直しを行っていきます。</p>					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名	情報提供事業		款	1	項	1	目	2	事業	2	整理番号	635	
担当部課名	産業振興センター		係名	中小企業支援係		連絡先電話番号	5347-9182		昨年度整理番号				
上位施策No・施策名	☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆							予算事業区分	既定事業	新規事業			
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	24	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標	施策	<input type="checkbox"/> 計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)				
	対象	区内中小企業の勤労者・事業主及びその家族、区内に在住する区外の中小企業の勤労者		内部管理		根拠法令等	(1) 杉並区中小企業勤労者福祉事業に関する条例 (2) 杉並区中小企業勤労者福祉事業に関する条例施行規則						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○中小企業の勤労者に対し勤労者福祉事業を実施することにより、中小企業の勤労者の福祉の増進を図り、中小企業の振興に寄与します。		施設維持管理		活動指標名(式)	(1) 参加者(会員)数 (2)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○勤労者・事業主及びその家族に対する総合的な勤労者福祉事業の実施:事業利用に関する参加者への情報提供、未参加の勤労者・事業主への事業PR・加入促進				成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 事業を利用することによって、福祉サービス等を受けた件数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等						
区分		単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画					
指標	活動指標(1)	1	人	4,046	4,700	3,913	4,000	3,180	3,300	79.5			
	活動指標(2)	2											
	成果指標(1)	3	件	68,759	70,000	72,001	70,000	71,635	70,000	102.3			
	成果指標(2)	4											
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円				10,716	7,396	6,711	24年度予算執行率(%) 69.0			
	(内)投資的経費等	6	千円				0	0	0	特記事項 活動指標・成果指標の平成22年度及び23年度の数値は、旧事務事業名「杉並区勤労者福祉協会助成」におけるものを記入しました。 23年度末で同協会は解散し、24年度から区が勤労者福祉事業を引き継いで実施しています。			
	(内)委託費	7	千円				5,002	1,703	2,392				
	職員数	常勤職員数	8	人				0.10	0.10			0.10	
		再任用職員数	9	人				0.00	0.00			0.00	
		非常勤職員数	10	人				2.00	2.30			1.00	
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	0	0	0	870	870			870	
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0			0	
		(内)非常勤職員分	13	千円	0	0	0	5,500	6,325			2,750	
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	0	0	17,086	14,591	10,331				
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	0	0	0	4,272	4,588	3,131				
	財源	受益者負担分	16	千円				0	0			0	
国からの補助金等		17	千円				0	0	0				
都からの補助金等		18	千円				0	0	0				
その他の補助金等		19	千円				0	0	0				
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	0	0	17,086	14,591	10,331				
受益者負担比率(16÷14)	22	%				0.0	0.0	0.0					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 635

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		事業利用ガイドの発行	1	回	1,572
		情報誌(ジョイフル通信)の発行	5	回	1,346
		その他(福利厚生代行事業者サービスのガイド送付等)			
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	事業利用ガイド発行(1回)、情報誌発行(6回)、福利厚生代行事業者サービス情報誌発行(6回)、事業PR用パンフレット・ポスター作製				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
評価と課題		

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input checked="" type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	区内企業等の労働環境の向上と雇用の確保、また経営基盤の強化につながるよう、勤労者一人ひとりの仕事と生活の状況に合う多様なサービスを提供していきます。特に、仕事と生活の調和し、健康で働き続けられるよう、心とからだの健康づくりを支援する事業を重点的に実施していきます。 さらに、今後の事業の運営状況を踏まえ、事業内容について必要な見直しを行っていきます。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		福祉事業		款	1	項	1	目	2	事業	4	整理番号	636			
担当部課名		産業振興センター		係名	中小企業支援係		連絡先電話番号	5347-9182		昨年度整理番号						
上位施策No・施策名		☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆							予算事業区分		既定事業	新規事業				
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	24	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	<input type="checkbox"/> 計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)				
	対象		区内中小企業の勤労者・事業主及びその家族、区内に在住する区外の中小企業の勤労者		内部管理		施設維持管理		根拠法令等	(1) 杉並区中小企業勤労者福祉事業に関する条例 (2) 杉並区中小企業勤労者福祉事業に関する条例施行規則						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		〇中小企業の勤労者に対し勤労者福祉事業を実施することにより、中小企業の勤労者の福祉の増進を図り、中小企業の振興に寄与します。		活動指標名(式)		(1) 参加者(会員)数 (2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		〇勤労者・事業主及びその家族に対する総合的な勤労者福祉事業の実施:生活の安定、健康保持増進、自己啓発、レクリエーションに関する各事業の実施		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 事業を利用することによって、福祉サービス等を受けた件数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	22年度		23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画								
指標	活動指標(1)		1	人	4,046	4,700	3,913	4,000	3,180	3,300	79.5					
	活動指標(2)		2													
	成果指標(1)		3	件	68,759	70,000	72,001	70,000	71,635	70,000	102.3					
	成果指標(2)		4													
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円				36,242	23,051	31,608	24年度予算執行率(%)		63.6			
	(内)投資的経費等		6	千円				0	0	0	特記事項 活動指標・成果指標の平成22年度及び23年度の数値は、旧事務事業名「杉並区勤労者福祉協会助成」におけるものを記入しました。 23年度末で同協会は解散し、24年度から区が勤労者福祉事業を引き継いで実施しています。					
	(内)委託費		7	千円				2,240	1,374	1,920						
	職員数	常勤職員数		8	人				0.10	0.10						0.10
		再任用職員数		9	人				0.00	0.00						0.00
		非常勤職員数		10	人				4.00	4.49						3.00
	人件費	(内)常勤職員分		11	千円	0	0	0	870	870						870
		(内)再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0						0
		(内)非常勤職員分		13	千円				11,000	12,348						8,250
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	0	0	0	48,112	36,269	40,728						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円	0	0	0	12,028	11,405	12,342						
	財源	受益者負担分		16	千円				19,245	15,852						20,717
		国からの補助金等		17	千円				0	0						0
		都からの補助金等		18	千円				0	0						0
その他の補助金等		19	千円				0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	19,245	15,852	20,717							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	0	0	28,867	20,417	20,011							
受益者負担比率(16÷14)		22	%				40.0	43.7	50.9							

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 636

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		給付金	275	件	2,735
		自己啓発・余暇活動事業イベント等チケット斡旋			20,316
		その他()			0
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	各種セミナー等の受講者数:766人、給付金利用件数:275件、健康増進事業利用件数:4,851件 自己啓発・余暇活動事業利用件数:30,217件、利用補助(カフェテリアポイント制度)事業利用件数:3,142件				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	長引く不況に伴う中小企業経営環境の悪化に伴い、公的な中小企業福利厚生サービス制度においては、全国的に会員数の確保が難しくなっています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区内中小企業の勤労者すべてが総合的な福利厚生サービスが受けられる公的な制度の長期的な継続が求められています。
	今後の予測	福利厚生について大企業勤労者とは格差のある中小企業勤労者への公的な制度は、引き続き求められていくものと考えられます。
評価と課題	平成23年度まで(財)杉並区勤労者福祉協会が実施していた中小企業勤労者福祉事業を、24年度から区が引き継ぎ、事業の規模や水準を保って実施してきました。 区が事業の実施主体となることで、区関係部部署や区内産業団体とも連携を深めながら事業を実施しています。 財団時に比べ、参加者数が少なくなっているため、積極的にPR・勧誘活動を行い、参加者数を増やしていく必要があります。 また、事業内容を、多様化する勤労環境に対応し、勤労者個々のニーズによりマッチするよう見直しをしていく必要があります。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input checked="" type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	区内企業等の労働環境の向上と雇用の確保、また経営基盤の強化につながるよう、勤労者一人ひとりの仕事と生活の状況に合う多様なサービスを提供していきます。特に、仕事と生活の調和し、健康で働き続けられるよう、心とからだの健康づくりを支援する事業を重点的に実施していきます。 さらに、今後の事業の運営状況を踏まえ、事業内容について必要な見直しを行っていきます。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名	予備費		款	2	項	1	目	1	事業	1	整理番号	637					
担当部課名	政策経営部財政課		係名				連絡先電話番号	1423		昨年度整理番号							
上位施策No・施策名	☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆						予算事業区分	既定事業	新規事業								
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	24	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標	施策	<input type="checkbox"/> 計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)								
	対象	中小企業勤労者福祉事業会計		内部管理		根拠(1)											
				施設維持管理		法令等(2)											
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	〇地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。					活動指標名(式)										
						(1)											
						(2)											
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	〇予算外の支出に対する予備費の充当 〇予算超過の支出に対する予備費の充当 〇予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつけかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。					成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標											
						成果指標名(1)											
						算定式・指標の説明等											
						成果指標名(2)											
						算定式・指標の説明等											
区分		単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画									
指標	活動指標(1)	1															
	活動指標(2)	2															
	成果指標(1)	3															
	成果指標(2)	4															
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円			107,031	0	105,606	24年度予算執行率(%) 0.0								
	(内)投資的経費等	6	千円			0	0	0	特記事項 24年度は予備費充当を行いませんでした。 なお、24年度計画額は、補正予算後の予算額となっています。								
	(内)委託費	7	千円			0	0	0									
	職員数	常勤職員数	8	人			0.00	0.00					0.00				
		再任用職員数	9	人			0.00	0.00					0.00				
		非常勤職員数	10	人			0.00	0.00					0.00				
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	0	0	0	0					0				
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0					0				
		(内)非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0					0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	0	0	107,031	0					105,606				
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円														
	財源	受益者負担分	16	千円			0	0					0				
		国からの補助金等	17	千円			0	0					0				
		都からの補助金等	18	千円			0	0					0				
その他の補助金等		19	千円			0	0	0									
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0									
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	0	0	107,031	0	105,606								
受益者負担比率(16÷14)	22	%				0.0		0.0									

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 637

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		その他()			0
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)					

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初予算額の推移 平成(24)年度119,000千円
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	今後も同規模程度で推移するものと予測します。
評価と課題	予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これからも区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるよう、継続していかなければならない予算と考えています。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	